

# 四半期報告書

(第56期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
会計方針の変更	9
四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
注記事項	9
2 その他	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報	12
四半期レビュー報告書	13
確認書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052—(222)—1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052—(222)—1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期累計期間	第56期 第3四半期累計期間	第55期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	11,385,278	11,816,456	15,659,104
経常利益 (千円)	194,921	282,056	335,487
四半期(当期)純利益 (千円)	66,250	144,551	199,427
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,620,438	4,872,156	4,759,927
総資産額 (千円)	10,258,616	9,964,572	10,892,874
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.08	17.64	24.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	45.0	48.9	43.7

回次	第55期 第3四半期会計期間	第56期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.14	9.07

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。  
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国や新興国の経済成長の減速、欧米諸国において財政緊縮の兆しが見られる中、新政権の経済政策に対する期待感から円安の進行、株価の上昇局面が続いてまいりました。实体经济への影響は未だ限定的ですが、円安傾向の追い風を受け、製造業や大企業を中心に、景気は緩やかに回復しつつあります。

建設業界におきましては、消費税増税を前にした建築需要の高まり、耐震工事や老朽化したインフラの補強工事などの需要が見込まれるものの、依然として受注競争の激化や建設労働者不足の慢性化によるコストの増加といった厳しい経営環境で推移しております。

当社におきましては、倒産リスクを回避するため与信管理の徹底を図るとともに、地域に根ざした営業活動を展開し、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでおります。なお、当第3四半期累計期間において、長岡営業所における資産について、減損損失を計上しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、118億16百万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益2億44百万円（前年同四半期比57.1%増）、経常利益2億82百万円（前年同四半期比44.7%増）、四半期純利益1億44百万円（前年同四半期比118.2%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は99億64百万円となり、前事業年度末に比べて9億28百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が5億47百万円、受取手形及び売掛金が4億62百万円減少し、商品が1億81百万円増加したことによるものであります。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は50億92百万円となり、前事業年度末に比べて10億40百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億28百万円、未払法人税等が1億3百万円減少し、短期借入金が70百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は48億72百万円となり、前事業年度末に比べて1億12百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払及び四半期純利益計上の結果として利益剰余金が1億11百万円増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

###### ②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	8,701,656	8,701,656	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	8,701,656	—	885,134	—	1,316,079

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 506,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,097,000	8,097	—
単元未満株式	普通株式 98,656	—	—
発行済株式総数	8,701,656	—	—
総株主の議決権	—	8,097	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	506,000	—	506,000	5.81
計	—	506,000	—	506,000	5.81

（注）自己株式の当第3四半期会計期間末日現在の実質所有数は507,525株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.28%
売上高基準	0.54%
利益基準	△1.30%
利益剰余金基準	△0.81%

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。



1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,093,505	1,546,265
受取手形及び売掛金	※1 5,142,525	4,680,295
商品	722,380	903,884
貯蔵品	4,524	4,478
その他	95,051	113,789
貸倒引当金	△19,233	△13,245
流動資産合計	8,038,755	7,235,467
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	306,414	282,493
土地	1,505,958	1,505,958
その他（純額）	94,466	84,050
有形固定資産合計	1,906,840	1,872,502
無形固定資産	14,290	12,992
投資その他の資産		
その他	1,019,187	927,455
貸倒引当金	△86,199	△83,846
投資その他の資産合計	932,988	843,608
固定資産合計	2,854,118	2,729,104
資産合計	10,892,874	9,964,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 5,106,073	4,077,543
短期借入金	200,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	76,660	109,980
未払法人税等	170,630	67,296
賞与引当金	46,548	85,600
その他	215,526	166,375
流動負債合計	5,815,439	4,776,794
固定負債		
長期借入金	131,120	123,645
役員退職慰労引当金	70,301	76,361
資産除去債務	22,837	23,123
その他	93,247	92,491
固定負債合計	317,507	315,620
負債合計	6,132,946	5,092,415

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,163	1,316,163
利益剰余金	2,664,511	2,776,280
自己株式	△119,647	△120,034
株主資本合計	4,746,162	4,857,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,764	14,612
評価・換算差額等合計	13,764	14,612
純資産合計	4,759,927	4,872,156
負債純資産合計	10,892,874	9,964,572

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,385,278	11,816,456
売上原価	9,506,589	9,824,446
売上総利益	1,878,688	1,992,009
販売費及び一般管理費	1,722,944	1,747,265
営業利益	155,743	244,743
営業外収益		
受取利息	4,274	4,195
受取配当金	1,060	1,185
受取賃貸料	10,091	6,366
仕入割引	33,177	35,849
その他	6,186	5,056
営業外収益合計	54,788	52,653
営業外費用		
支払利息	3,165	3,001
賃貸費用	1,378	1,394
売上割引	10,589	10,046
その他	477	898
営業外費用合計	15,611	15,340
経常利益	194,921	282,056
特別利益		
固定資産売却益	1,151	184
投資有価証券売却益	—	19,191
特別利益合計	1,151	19,376
特別損失		
固定資産売却損	416	—
固定資産除却損	803	86
投資有価証券評価損	3,516	—
関係会社清算損	2,528	—
減損損失	—	18,404
特別損失合計	7,265	18,490
税引前四半期純利益	188,807	282,943
法人税、住民税及び事業税	122,591	148,454
法人税等調整額	△35	△10,063
法人税等合計	122,556	138,391
四半期純利益	66,250	144,551

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※1. 前事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	214,952千円	－千円
支払手形	630,585	－

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	42,920千円	38,876千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円8銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	66,250	144,551
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	66,250	144,551
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,196	8,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第56期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。